

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岩 切 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岩 切 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)
(千葉県鴨川市広場820番地)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)	9,120,414	8,226,524	7,051,116	6,565,369	
経常利益又は 経常損失() (千円)	312,421	187,338	47,628	143,203	
当期純損失 (千円)	621,380	178,194	8,298	211,099	
純資産額 (千円)	305,236	401,782	388,198	280,641	
総資産額 (千円)	14,210,841	13,498,634	12,957,760	11,420,902	
1株当たり純資産額 (円)	29.95	36.79	35.56	25.71	
1株当たり当期純損失 (円)	65.63	16.85	0.76	19.34	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.1	3.0	3.0	2.5	
自己資本利益率 (%)	156.3	50.4	2.1	63.1	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,370	697,526	285,550	599,579	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,180	198,330	24,700	90,052	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,554	514,947	351,031	1,391,648	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,876,932	2,262,262	2,170,295	1,288,379	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	371 (434)	292 (438)	257 (375)	228 (353)	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第58期より連結財務諸表を作成していないため、当連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益 (千円)	8,312,813	7,898,015	6,816,529	6,394,760	5,544,087
経常利益又は 経常損失() (千円)	294,577	229,756	68,966	185,236	112,488
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,021,088	469,814	13,175	154,402	263,654
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,143,534	1,243,544	1,243,544	1,243,544	626,761
発行済株式総数 普通株式 (株) 優先株式 (株)	10,191,920	10,921,920	10,921,920	10,921,920	10,453,920 1,200,000
純資産額 (千円)	711,487	416,631	421,227	287,596	1,032,887
総資産額 (千円)	14,477,460	13,486,835	12,967,142	11,428,109	9,309,285
1株当たり純資産額 (円)	69.81	38.15	38.58	26.34	41.44
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	107.84	44.43	1.21	14.14	25.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.9	3.1	3.2	2.5	11.1
自己資本利益率 (%)	110.7	83.3	3.1	43.6	39.9
株価収益率 (倍)			98.3		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					673,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					153,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,798,938
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					307,628
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	295 (421)	268 (414)	234 (361)	226 (353)	195 (295)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第54期・第55期・第57期及び第58期については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第56期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、また第58期は、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第54期・第55期・第57期及び第58期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第57期以前は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る事項については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 提出会社の経営指標等において、第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当金は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成17年3月末現在4店舗)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成17年3月末現在2店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD. (現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.)(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成17年3月末現在清算手続中)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成17年3月末現在巣鴨・日本橋並びに平塚にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社で構成されております。その事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

なお、不動産事業は、当事業年度において策定しました第2次中期経営改善計画において、今後撤退する方針であります。

また、主要な関係会社については異動はありません。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

ホテル事業.....当社運営。

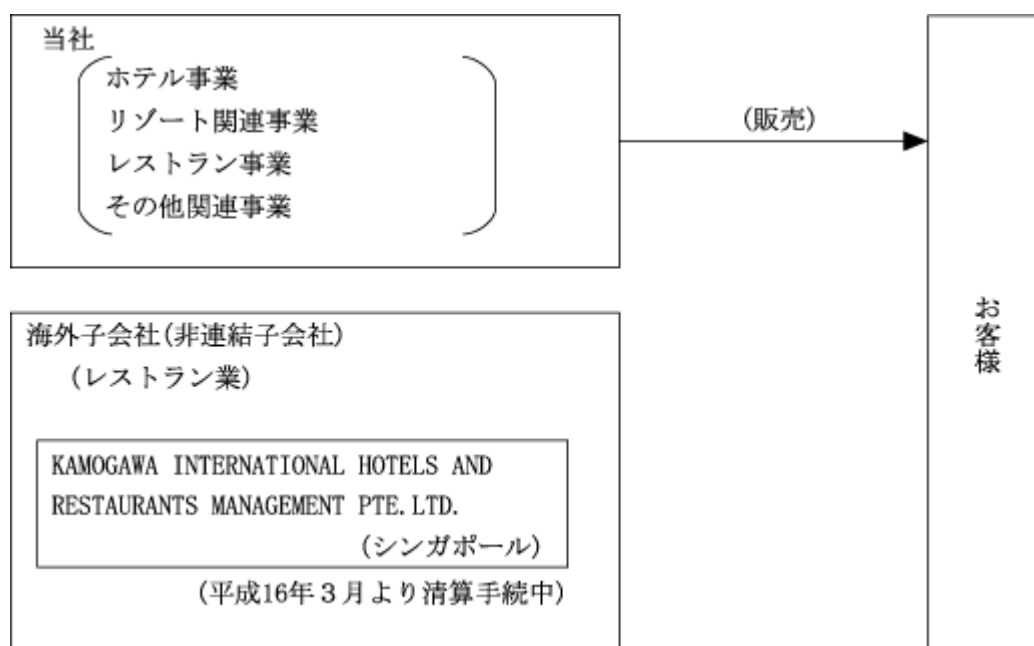
リゾート関連事業.....当社運営。

レストラン事業.....当社運営。なお、シンガポールのKAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.は、平成16年3月より清算手続中であり
ます。

その他関連事業

クリーニング業.....当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (295)	39.1	11.3	4,057

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前年末に比し、31名減少しましたのは、主としてレストラン事業の不採算店舗閉店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成17年3月31日現在における組合員数は73名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年半ばから足踏みが続いておりましたが、設備投資は堅調さを取り戻し、雇用の改善から個人消費に底堅さが見られ、今後、原油の更なる高騰、米国・中国経済のリスク要因あるものの緩やかな回復基調を辿るものと思われまます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、アテネオリンピックでの海外需要の復活、異常気象による猛暑や相次ぐ台風の上陸、新潟県中越地震等で旅行の自粛傾向が続き、加えて年金問題等も先行き所得に対する不安材料となり厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化と景気の足踏み状態のなか、法人・個人需要ともに低迷する厳しいものとなりました。

このような環境のなかで当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ケ年の「第2次中期経営改善計画」を策定、スタートいたしました。「第2次中期経営改善計画」は前「中期経営改善計画」で達成いたしました経常損益黒字の定着化をゆるぎないものとし、引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいります。

第2次中期経営改善計画の着実な実行により、当事業年度における売上高は5,544百万円、経常利益は112百万円となりました。また、当期純損益につきましては、債務買戻益の特別利益および店舗閉鎖等の特別損失を計上した結果、263百万円の純損失となりました。なお、当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

なお、当事業年度より鴨川グランドタワーについては、ホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

[ホテル事業]

ホテル事業は、団体客の減少に伴いまして、ファミリー・グループ層を対象とする商品の企画に注力し集客に努めました。しかしながら、鴨川グランドホテルは異常気象による猛暑、台風、地震等で旅行の自粛が続き、宿泊人員は前期比7.8%の減少となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましても、異常気象による相次ぐ台風の上陸が繁忙期（7月～10月）と重なり、キャンセル等の直接・間接的被害により、宿泊人員は前期比11.1%の減少となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、特に、鴨川イン日本橋が当地区の再開発により好調で、高稼働率維持の原動力となってビジネスホテル全体を牽引いたしました。

この結果、売上高は3,480百万円となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、異常気象による猛暑、台風上陸及び年金制度改革等先行き不透明感から、個人消費が伸び悩み稼働率の低下となりました。また、不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は813百万円となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、依然として低価格化及び新規出店による競争激化と景気の足踏みが続くなか、法人需要も減少した厳しい環境で、不採算店舗の閉鎖も加わり、売上高は944百万円となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、食品販売部門等の廃止を行った結果、売上高は305百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの、債務買戻し等により長・短期借入金の返済をすすめた結果、当事業年度末には、307百万円となりました。なお、当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は673百万円となりました。これは税引前当期純損失は252百万円であったものの、特別損失は主に有形固定資産除却損、販売用不動産評価損等の非資金損益項目であり、加えて在庫圧縮に努めたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は153百万円となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出があったものの、定期預金の払戻しによる収入及び不採算店舗閉鎖に伴い差入保証金を回収したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は1,798百万円となりました。これは第三者割当増資による964百万円の収入があったものの、債務買戻し等長・短期借入金の返済による2,763百万円の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	収容実績 (人)	利用率 (%)
ホテル事業	508,343	247,629	48.7
リゾート関連事業	316,946	85,384	26.9
レストラン事業	486,534	290,636	59.7
合計	1,311,823	623,649	

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
 2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。
 3 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 4 当事業年度から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)
ホテル事業	3,480,720
リゾート関連事業	813,359
レストラン事業	944,677
その他関連事業	305,330
合計	5,544,087

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 5 当事業年度から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気に回復の兆しが見え始めてきたものの、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、ますます経営の格差が拡大し、勝ち組と負け組が明確になるものと思われまます。

こうした状況のもと「第2次中期経営改善計画」も中盤をむかえ、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取組み、再生のためのさらなる改革を進めてまいります。

「徹底した経営の効率化」

一段の不採算事業の整理見直しを行う一方、管理部門のシステム化と本社のスリム化を徹底して進めてまいります。

「販売力の強化」

ホテル部門に特化し、予約センターを販売の中核と位置づけ、集客窓口として一本化し体制を強化、インターネットを予約販売の柱とすべくホームページの充実及び販売サイトの拡充等によりファミリー・グループ層への集客力の強化を徹底し推進してまいります。

「財務体質の改善」

収益力を高め借入金の圧縮に努めるとともに、将来へのリニューアル資金を確保できる体質にしてまいります。

なお、平成16年8月の臨時株主総会におきまして、欠損金填補を目的に資本金1,243百万円を124百万円に減資する決議をし、併せて、自己資本増強のため優先株式を含む1,000百万円の第三者割当増資を実施いたしました。また、株式会社ユーエフジェイ銀行が有限会社エヌ・エル・シーに債権譲渡した1,331百万円を970百万円で買戻いたしました。今回の資本の減増資により、欠損金の解消と借入金的大幅な圧縮を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社は「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」の一環として、借入金の返済に注力してまいりました。この結果、当事業年度において2,763百万円の借入金を返済いたしました。なお借入金総額は6,513百万円と多額であります。今後、市中金利の上昇により借入金利が上昇した場合、損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、資本の減増資等により欠損金の解消と借入金的大幅な圧縮を図ったことから、自己資本は1,032百万円（前事業年度287百万円）、自己資本比率は11.1%（前事業年度2.5%）と大幅に改善いたしました。なお、借入金は前事業年度末に比べ2,763百万円減少し、6,513百万円になっております。

経営成績につきましては、売上高が店舗閉鎖等の影響から850百万円減少し5,544百万円にとどまったことから、経常利益はこの減収を主因として72百万円の減益、112百万円になりました。また、特別利益に債務買戻益361百万円を計上したものの、一方で店舗閉鎖に伴う除却損等726百万円の特別損失が発生したため、当期純損益は263百万円の赤字となりました。

前「中期経営改善計画」の成果として経常損益段階での黒字基調の定着はゆるぎないものとなっておりますが、今後さらに改革をすすめ確固たる収益体質を構築してまいります。

（注）前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、本欄の前事業年度の計数は個別の財務諸表によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル事業等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は93百万円であり、事業部門の設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

ホテル事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は61百万円であります。

また、有形固定資産85百万円を除却いたしました。

リゾート関連事業

新規設備及びリニューアル設備更新として設備投資金額は25百万円であります。

また、不採算事業所2施設の閉鎖に伴い有形固定資産166百万円を除却いたしました。

レストラン事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は3百万円であります。

また、不採算店舗3店の閉店に伴い有形固定資産172百万円を除却いたしました。

その他関連事業

リニューアル設備更新として設備投資金額は3百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金、借入金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具 及び備品	合計	
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル	ホテル	2,274,317	1,766	700,313 (18,042) [11,551]	45,070	3,021,468	64 (109)
ホテル西長門リゾート (山口県下関市豊北町)	ホテル	ホテル	731,831	5,756	191,787 (50,975) [38,830]	25,127	954,503	38 (68)
日本料理「鴨川」 日本橋店 (東京都中央区) 他3店舗	レストラン	レストラン	200,264		()	5,450	205,715	28 (30)
「ザ・サイアム」 銀座店 (東京都中央区) 他1店舗	レストラン	レストラン	80,823		()	984	81,807	10 (15)
鴨川グランドタワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート	ホテル	2,094,494		212,042 (26,081)	7,811	2,314,348	17 (22)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	41,541	30,297	49,075 (1,974)	610	121,526	5 (14)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。

3 上記中土地の[外書]は他の者からの賃借中のものです。

4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社					
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	994,950
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	132,300	1,774,258
鴨川イン平塚 (神奈川県平塚市)	ホテル	建物	平成13年4月～ 平成34年3月まで	72,446	1,231,582

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000		(注)
計	11,653,920	11,653,920		

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(A種優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に利益配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)及びA種優先株式の登録質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の利益配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(A種優先株主に対する残余財産の分配)

4 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(A種優先株式の買受消却)

5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

(A種優先株式の議決権)

6 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の償還請求権)

- 7 A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。

前号の限度額を超えてA種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

償還価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(A種優先株式の強制転換)

- 10 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。

前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA種優先株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月11日 (注) 1	2,000,000	10,191,920	300,000	1,143,534	300,000	1,170,774
平成13年9月21日 (注) 2	730,000	10,921,920	100,010	1,243,544	100,010	1,270,784
平成16年6月29日 (注) 3		10,921,920		1,243,544	1,270,784	
平成16年8月16日 (注) 4	4,287,000	6,634,920		1,243,544		
平成16年9月26日 (注) 5		6,634,920	1,119,190	124,354		
平成16年9月28日 (注) 6	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 有償第三者割当

2,000,000株

発行価額 300円

資本組入額 150円

2 有償第三者割当

730,000株

発行価額 274円

資本組入額 137円

3 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

4 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

5 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

6 有償第三者割当(普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当(優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	3	40			790	838	
所有株式数 (単元)		482	8	2,414			7,514	10,418	35,920
所有株式数 の割合(%)		4.63	0.08	23.17			72.12	100	

(注) 自己株式6,808株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に808株含まれております。

A種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2						2	
所有株式数 (単元)		1,200						1,200	
所有株式数 の割合(%)		100						100	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町1140番地1	3,026	28.95
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,491	14.27
鈴木健史	東京都目黒区三田1丁目 4番3号1 1101号	1,267	12.12
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.01
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.55
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.55
鴨川共栄会	東京都中央区京橋2丁目8番18号	447	4.28
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.14
栢尾基世	千葉県松戸市六高台4丁目132番18号	102	0.97
計		8,903	85.16

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった栢尾正美氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2 前事業年度末現在主要株主でなかった鈴木初子氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

A種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,000	83.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	200	16.67
計		1,200	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	同上
単元未満株式	普通株式 35,920		同上
発行済株式総数	11,653,920		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都中央区京橋2-8-18	6,000		6,000	0.05
計		6,000		6,000	0.05

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。但し、株式の発行日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社に報告し、かつ開示する旨確約しております。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績は経常損益では引続き黒字を確保しているものの、不採算店舗の閉鎖等に伴う損失計上から当期純損益が赤字になったため当事業年度末の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、A種優先株式1株当たりの優先配当金につきましては、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とし、平成18年4月1日から始まる営業年度以降は一定の方法により算出することとしておりますが、算出された額が1株につき50円を超える場合は50円といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	380	328	175	160	(140) 185
最低(円)	290	143	55	90	(84) 97

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	105	100	(98) 110	170	185	184
最低(円)	95	95	(97) 97	108	129	159

(注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 政夫	大正14年10月10日生	昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館専務取締役就任 昭和31年11月 同代表取締役社長就任 昭和38年6月 株式会社吉田屋代表取締役社長就任 昭和40年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成8年6月 取締役相談役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現在)	1,491
取締役副社長	代表取締役	片岡 健	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和63年4月 総合企画部関連事業室長 平成5年2月 茂原支店長 平成6年5月 人事部長 平成7年6月 取締役市場営業部長 平成8年6月 取締役営業企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)	10
専務取締役	営業統括担当兼 ホテル・ レストラン部長	鈴木 健史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発室長就任 平成9年6月 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 平成12年6月 取締役ホテル第一部長就任 平成16年6月 専務取締役ホテル第一部長就任 平成16年7月 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任(現在)	1,267
常務取締役	販売本部長	村上 全男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 株式会社千葉銀行入行 平成4年10月 総合企画部東京事務所長 平成6年6月 とけ支店長 平成8年6月 長洲支店長 平成11年6月 八千代支店長 平成13年6月 当社常務取締役営業統括部長就任 平成14年6月 常務取締役営業統括担当就任 平成16年7月 常務取締役販売本部長就任(現在)	
取締役	ホテル第一部 総支配人	下村 勝利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年5月 ホテル第二事業部長就任 平成3年6月 取締役ホテル第二事業部長就任 平成6年4月 取締役レストラン事業本部長就任 平成7年7月 取締役レストラン第一部長就任 平成9年1月 取締役ホテル第三部長就任 平成13年11月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成14年6月 取締役販売部長就任 平成14年10月 取締役ホテル・レストラン部長就任 平成16年7月 取締役ホテル第一部総支配人就任(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田 辺 利 行	昭和19年 8月13日生	昭和43年 4月 平成元年 3月 平成元年 4月 平成 7年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 6月	株式会社十字屋入社 当社入社 人事部長就任 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役販売部長就任 監査役(常勤)就任(現在)	1
監査役		藤 田 忠 志	昭和 8年 9月25日生	平成 2年 7月 平成 4年 8月 平成 7年 6月	大蔵省東京国税局杉並税務署長 税理士登録 当社監査役就任(現在)	
監査役		浅 野 康 夫	昭和22年 2月15日生	昭和44年 4月 平成61年 2月 平成 5年 2月 平成 7年 6月 平成14年 3月 平成16年 6月	株式会社千葉銀行入行 西船橋支店長 事務集中部長 営業開発部長 株式会社東京カンテイ取締役営業 本部第二部長 監査役就任(現在)	
計						2,771

- (注) 1 監査役藤田忠志及び浅野康夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役 鈴木健史は、取締役社長 鈴木政夫の長男であります。
- 3 平成15年 4月 9日付法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成17年 6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役制度設置についての定款変更が承認可決され、同総会において補欠監査役として土井一彦(現榊若松本店代表取締役)が選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、並びに株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

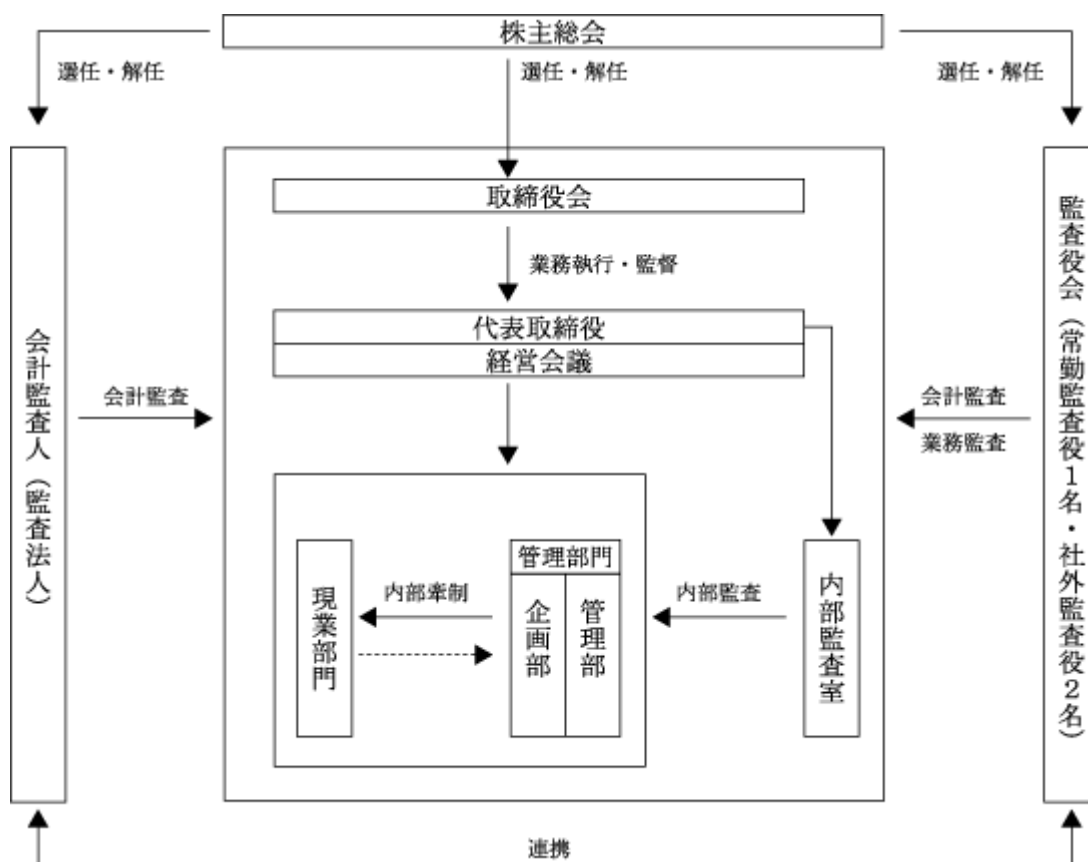
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

(経営会議)

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には「会社の機関の基本説明」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は「危機管理要綱」を制定し、「災難予防策としての事前管理」「災難発生時の対処管理」「発生後の事後管理」に分け、対処方針と行動基準を明確にしております。万一緊急事態が発生した場合には、「現地対策本部」「本社対策本部」を即座に設置するなどの行動基準を設け、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 41百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 8百万円(うち社外監査役1名1百万円)

(注) 1 上記のほか次の支払額があります。

役員に対する退職慰労金 取締役1名 1百万円

監査役2名 2百万円

使用人兼務取締役2名の使用人としての職務に対する報酬(含む賞与)6百万円

2 監査役4名には無報酬の社外監査役1名を含みません。

報酬の限度額

取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年2月26日開催の定時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役50百万円(年額)を限度額としております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査

社長直轄の「内部監査室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

監査役監査

常勤監査役1名、社外監査役2名で監査を実施しております。業務内容につきましては上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであります。

監査役監査及び会計監査の連携

監査役は監査法人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査においては目的を明確にし監査時期をずらすなどして、効率的、効果的な監査の実施に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 衣笠 順博	中央青山監査法人	年
業務執行社員 海野 隆善		年

(注) 衣笠、海野の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士6名、会計士補3名その他1名がおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社は清算中であり、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- (1) 資産基準 0.1%
- (2) 売上高基準
- (3) 利益基準
- (4) 利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比(%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,361,379	
2		受取手形及び売掛金	220,443	
3	1	有価証券	9,998	
4	1 2	販売用不動産	169,901	
5		商品・原材料及び貯蔵品	86,777	
6		その他	158,617	
		貸倒引当金	583	
		流動資産合計	2,006,533	17.6
固定資産				
1		有形固定資産		
	1 2	(1) 建物及び構築物	14,504,300	
		減価償却累計額	8,168,983	
	1 2	(2) 土地	1,240,513	
		(3) その他	1,533,964	
		減価償却累計額	1,364,792	
		有形固定資産合計	7,745,002	67.8
2		無形固定資産	73,707	0.6
3		投資その他の資産		
	1	(1) 投資有価証券	88,092	
		(2) 差入保証金	1,077,868	
		(3) 繰延税金資産	7,916	
		(4) その他	423,182	
		貸倒引当金	1,400	
		投資その他の資産合計	1,595,658	14.0
		固定資産合計	9,414,368	82.4
		資産合計	11,420,902	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金			162,791	
2 短期借入金	1		6,048,700	
3 一年以内返済の長期借入金	1		2,944,300	
4 未払法人税等			13,232	
5 賞与引当金			44,362	
6 その他			509,778	
流動負債合計			9,723,165	85.1
固定負債				
1 長期借入金	1		283,450	
2 退職給付引当金			107,830	
3 預り保証金			1,009,540	
4 その他			16,274	
固定負債合計			1,417,095	12.4
負債合計			11,140,260	97.5
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	3		1,243,544	10.9
資本剰余金			1,270,784	11.1
利益剰余金			2,243,263	19.6
その他有価証券評価差額金			10,540	0.1
自己株式	3		964	0.0
資本合計			280,641	2.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			11,420,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比(%)
		金額(千円)		
営業収益			6,565,369	100.0
営業費用				
1 料理原材料		775,725		
2 飲料材料費		135,059		
3 その他原材料費		506,370		
4 給料手当		920,580		
5 雑給		767,177		
6 賞与引当金繰入額		44,362		
7 退職給付費用		5,473		
8 賃借料		645,113		
9 減価償却費		415,468		
10 その他		2,053,481	6,268,812	95.5
営業利益			296,556	4.5
営業外収益				
1 受取利息		377		
2 保険金収入		15,145		
3 保険配当金		20,563		
4 社宅家賃収入		2,578		
5 為替差益		7,969		
6 その他		8,744	55,378	0.8
営業外費用				
1 支払利息		200,641		
2 その他		8,090	208,731	3.1
経常利益			143,203	2.2
特別利益				
1 過年度未払費用等戻入益		29,347	29,347	0.4
特別損失				
1 固定資産除却損	1	168,015		
2 投資有価証券評価損		3,785		
3 海外店舗閉鎖損	2	101,991		
4 販売用不動産評価損		52,168		
5 差入保証金償却損		40,000		
6 その他		4,390	370,350	5.6
税金等調整前当期純損失			197,799	3.0
法人税、住民税 及び事業税		13,232		
法人税等調整額		67	13,299	0.2
当期純損失			211,099	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,270,784
資本剰余金期末残高			1,270,784
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,032,163
利益剰余金減少高			
当期純損失		211,099	211,099
利益剰余金期末残高			2,243,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益・純損失()		197,799
2 減価償却費		415,468
3 賞与引当金の増加・減少()額		44,362
4 退職給付引当金の増加・減少()額		18,475
5 支払利息		200,641
6 為替差損・差益()		7,700
7 有形固定資産除却損		168,015
8 差入保証金償却損		40,000
9 投資有価証券評価損		3,785
10 ゴルフ会員権評価損		2,295
11 海外店舗閉鎖損		101,991
12 売上債権の減少・増加()額		50,299
13 たな卸資産の減少・増加()額		83,186
14 その他営業資産の減少・増加()額		7,276
15 仕入債務の増加・減少()額		27,284
16 その他営業負債の増加・減少()額		59,100
17 未払消費税等の増加・減少()額		13,401
18 預り保証金の増加・減少()額		2,310
19 その他の固定負債の増加・減少()額		700
20 その他		1,984
小計		819,338
21 利息及び配当金の受取額		828
22 利息支払額		178,234
23 法人税等の支払額		13,915
24 海外店舗閉鎖の為の支払額		28,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産取得による支出		101,303
2 有形固定資産売却による収入		1,590
3 無形固定資産売却による収入		145
4 投資有価証券の取得による支出		1,499
5 差入保証金に係る支出		68
6 差入保証金回収による収入		14,210
7 その他の投資に係る支出		10,911
8 その他の投資の回収による収入		7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		952,200
2 長期借入れによる収入		182,790
3 長期借入金の返済による支出		622,140
4 自己株式の取得による支出(純額)		98
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,391,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		206
現金及び現金同等物の増加・減少()額		881,915
現金及び現金同等物の期首残高		2,170,295
現金及び現金同等物の期末残高		1,288,379

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当グループは、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当連結会計年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.</p> <p>なお、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.は、平成16年3月10日の取締役会において解散を決議し、現在清算手続中であります。また、THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.は、平成15年11月28日の取締役会において解散を決議し、平成16年1月で清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>2月末日決算会社 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、当社は原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、在外連結子会社は、見積耐用年数を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り保証金の増加・減少()額」は、前連結会計年度においては、「その他の固定負債の増加・減少()額」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度と同様の表示をおこなった場合、前連結会計年度の「預り保証金の増加・減少()額」は、6,180千円、「その他の固定負債の増加・減少()額」は、9,800千円となります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)											
1	<p>短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	販売用不動産	169,901千円	建物	5,426,197千円	土地	498,500千円	投資有価証券	36,534千円	計	6,131,133千円
販売用不動産	169,901千円										
建物	5,426,197千円										
土地	498,500千円										
投資有価証券	36,534千円										
計	6,131,133千円										
2	<p>従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,140千円</td> </tr> </table>	建物	307,629千円	土地	54,511千円	計	362,140千円				
建物	307,629千円										
土地	54,511千円										
計	362,140千円										
3	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,208株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,921,920株であります。</p>	普通株式	5,208株								
普通株式	5,208株										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	143,637千円
その他	24,378千円
計	168,015千円
2 海外店舗閉鎖損は、シンガポール店（KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.）及びシドニー店（THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.）の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。	
為替差損	73,554千円
原状回復費用	9,698千円
退職手当	9,250千円
その他諸費用	9,488千円
計	101,991千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,361,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,288,379千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,832	354,265	366,097
減価償却累計額相当額	3,573	287,942	291,515
期末残高相当額	8,259	66,322	74,581
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			46,982千円
1年内			27,599千円
1年超			74,581千円
合計			74,581千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			89,903千円
支払リース料			89,903千円
減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料(借主)			
			301,678千円
1年内			4,051,129千円
1年超			4,352,807千円
合計			4,352,807千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,692	51,639	19,946
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	9,998	580
	小計	41,110	61,638	20,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,469	25,657	2,812
	小計	28,469	25,657	2,812
合計		69,580	87,296	17,715

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社	
退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	495,766千円
年金資産	226,559千円
未積立退職給付債務(+)	269,206千円
会計基準変更時差異の未処理額	211,300千円
未認識過去勤務債務	61,100千円
未認識数理計算上の差異	11,175千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	107,830千円
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	107,830千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,846千円
利息費用	6,967千円
期待運用収益	3,517千円
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,665千円
会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円
臨時に支払った割増退職金等	
退職給付費用	5,473千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.6%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	4年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	655,452千円
販売用不動産評価損	80,558千円
ゴルフ会員権評価損	26,150千円
賞与引当金損金算入限度超過額	17,932千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,395千円
未実現利益消去	7,916千円
その他	7,855千円
繰延税金資産 小計	836,261千円
評価性引当額	828,344千円
繰延税金資産 合計	7,916千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	7,174千円
繰延税金負債 合計	7,174千円
繰延税金資産の純額	742千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ホテル 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,046,207	737,870	1,428,387		352,903	6,565,369		6,565,369
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	4,046,207	737,870	1,428,387		352,903	6,565,369		6,565,369
営業費用	3,514,581	722,237	1,456,532	6,361	375,638	6,075,351	193,460	6,268,812
営業利益又は 営業損失()	531,625	15,633	28,144	6,361	22,735	490,017	(193,460)	296,556
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,018,663	801,863	1,370,918	176,069	290,360	9,657,875	1,763,027	11,420,902
減価償却費	323,313	27,060	39,729		24,423	414,526	941	415,468
資本的支出	100,476	3,000	2,957		2,314	108,747	185	108,932

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な取扱内容

- (1) ホテル事業 宿泊、料理、飲料、婚礼他
- (2) リゾート関連事業 鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」運営他
- (3) レストラン事業 和食及び洋食料理、飲料
- (4) 不動産事業 不動産の分譲及び仲介他
- (5) その他関連事業 クリーニング他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度193,736千円であり、親会社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,893,055千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	25円71銭
1株当たり当期純損失	19円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損益が損失となっており、また潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	211,099
普通株式に係る当期純損失 (千円)	211,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,917,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,352,754		307,628	
2 受取手形		2,616		911	
3 売掛金		217,827		193,961	
4 有価証券	1	9,998		10,000	
5 販売用不動産	1 2	169,901			
6 商品		3,969		3,848	
7 原材料		35,078		25,856	
8 貯蔵品		47,728		42,326	
9 前払費用		95,160		78,719	
10 未収入金		22,072		16,822	
11 その他		51,671		52,183	
貸倒引当金		2,270		2,180	
流動資産合計		2,006,508	17.6	730,077	7.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1 2	13,804,646		13,162,757	
減価償却累計額		7,613,633	6,191,013	7,600,511	5,562,245
(2) 構築物		665,777		642,425	
減価償却累計額		506,509	159,268	505,349	137,076
(3) 機械及び装置		253,064		255,721	
減価償却累計額		220,978	32,085	225,423	30,297
(4) 車輛及び運搬具		59,006		52,894	
減価償却累計額		48,804	10,201	45,370	7,523
(5) 器具及び備品		1,212,248		1,073,088	
減価償却累計額		1,094,952	117,296	981,145	91,943
(6) 土地	1 2		1,240,641		1,241,149
(7) 建設仮勘定			9,645		
有形固定資産合計		7,760,151	67.9	7,070,236	76.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,926		5,926	
(2) 電話加入権		20,157		20,157	
(3) 温泉利用権		46,694			
(4) その他		929		929	
無形固定資産合計		73,707	0.6	27,013	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	88,092		103,545	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		1,537		1,527	
(4) 破産更生債権等		1,200		1,200	
(5) 長期前払費用		3,644		3,372	
(6) 差入保証金		1,077,868		929,216	
(7) 年金保険積立金		303,929		304,853	
(8) 会員権		25,495		6,195	
(9) その他	1	87,376		133,425	
貸倒引当金	2	1,400		1,378	
投資その他の資産合計		1,587,741	13.9	1,481,958	15.9
固定資産合計		9,421,601	82.4	8,579,207	92.2
資産合計		11,428,109	100.0	9,309,285	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	162,791		138,556	
2	1	短期借入金	6,048,700		5,565,100	
3	1	一年以内返済の 長期借入金	2,944,300		190,400	
4		未払金	19,070		30,730	
5		未払費用	266,052		230,019	
6		未払法人税等	13,232		19,980	
7		未払消費税等	30,508		2,589	
8		前受金	76,856		72,736	
9		預り金	99,488		74,078	
10		賞与引当金	44,362		39,246	
11		その他	18,053		15,103	
		流動負債合計	9,723,416	85.1	6,378,541	68.5
固定負債						
1	1	長期借入金	283,450		757,550	
2		繰延税金負債	7,174		12,703	
3		退職給付引当金	107,830		86,644	
4		役員退職慰労引当金			32,819	
5		預り保証金	1,009,540		999,740	
6		その他	9,100		8,400	
		固定負債合計	1,417,095	12.4	1,897,857	20.4
		負債合計	11,140,512	97.5	8,276,398	88.9
(資本の部)						
資本金						
	3		1,243,544	10.9	626,761	6.7
資本剰余金						
1		資本準備金	1,270,784		498,588	
2		その他資本剰余金			153,666	
		資本剰余金合計	1,270,784	11.1	652,254	7.0
利益剰余金						
1		利益準備金	66,008			
2		当期末処理損失	2,302,316		263,654	
		利益剰余金合計	2,236,308	19.6	263,654	2.8
		その他有価証券評価差額金	10,540	0.1	18,663	0.2
自己株式						
	4		964	0.0	1,137	0.0
		資本合計	287,596	2.5	1,032,887	11.1
		負債・資本合計	11,428,109	100.0	9,309,285	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 ホテル売上		4,046,207			3,480,720		
2 リゾート関連売上		737,870			813,359		
3 レストラン売上		1,257,779			944,677		
4 その他関連売上	1	352,903	6,394,760	100.0	305,330	5,544,087	100.0
営業費用							
1 料理原材料		735,032			590,301		
2 飲料材料費		125,020			101,557		
3 その他材料費		363,169			322,313		
4 商品売上原価		143,201			120,861		
5 役員報酬		53,280			50,265		
6 給料手当		872,564			803,228		
7 雑給		744,079			622,628		
8 賞与手当		22,994			38,636		
9 賞与引当金繰入額		44,362			39,246		
10 退職給付費用		5,473			13,426		
11 役員退職慰労引当金繰入額					7,651		
12 法定福利費		145,198			132,138		
13 福利厚生費		45,621			31,382		
14 施設補修費		79,743			68,034		
15 水道光熱費		396,709			357,581		
16 保険料		26,770			21,660		
17 租税公課		62,176			71,324		
18 賃借料		717,080			594,762		
19 備品費		28,683			38,914		
20 広告宣伝費		57,948			51,748		
21 交通費		25,385			24,273		
22 支払手数料		59,470			59,744		
23 客用サービス費		67,412			58,524		
24 送客手数料		233,318			179,717		
25 減価償却費		407,522			356,901		
26 その他		593,022	6,055,242	94.7	521,029	5,277,857	95.2
営業利益			339,518	5.3		266,230	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		13		54	
2 受取配当金		304		397	
3 保険金収入		15,145		43,074	
4 保険配当金		20,563		1,556	
5 社宅家賃収入		2,578		3,061	
6 為替差益		8,594			
7 その他		7,133	54,334	7,309	55,454
			0.9		1.0
営業外費用					
1 支払利息		200,641		161,856	
2 新株発行費				36,360	
3 その他		7,974	208,615	10,979	209,196
			3.3		3.8
経常利益			185,236		112,488
			2.9		2.0
特別利益					
1 過年度未払費用等戻入益		29,347			
2 債務買戻益	2		29,347	361,700	361,700
			0.5		6.5
特別損失					
1 固定資産除却損	3	16,501		472,341	
2 投資有価証券評価損		3,785			
3 関係会社整理損	4	238,908			
4 販売用不動産評価損等		52,168		100,638	
5 差入保証金償却損		40,000			
6 店舗閉鎖損				104,885	
7 役員退職慰労引当金 繰入額				30,444	
8 その他		4,390	355,754	17,945	726,254
			5.6		13.1
税引前当期純損失			141,170		252,065
			2.2		4.6
法人税、住民税及び 事業税		13,232		11,589	
法人税等調整額			13,232		11,589
			0.2		0.2
当期純損失			154,402		263,654
			2.4		4.8
前期繰越損失			2,147,914		965,523
減資による繰越損失 填補額					965,523
当期末処理損失			2,302,316		263,654

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	6,601		3,969	
当期商品仕入高	140,569		120,739	
合計	147,171		124,709	
商品期末棚卸高	3,969	143,201	3,848	120,861

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失()		252,065
2 減価償却費		356,901
3 賞与引当金の増加・減少()額		5,116
4 退職給付引当金の増加・減少()額		21,186
5 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		32,819
6 支払利息		161,856
7 新株発行費		36,360
8 固定資産除却損		472,341
9 販売用不動産評価損		76,302
10 店舗閉鎖損		104,885
11 ゴルフ会員権評価損		17,945
12 売上債権の減少・増加()額		25,570
13 たな卸資産の減少・増加()額		55,865
14 前払費用の減少・増加()額		14,646
15 未収入金の減少・増加()額		6,476
16 仕入債務の増加・減少()額		24,235
17 未払金の増加・減少()額		774
18 未払費用の増加・減少()額		36,172
19 未払消費税等の増加・減少()額		27,459
20 前受金の増加・減少()額		4,119
21 預り金の増加・減少()額		25,409
22 預り保証金の増加・減少()額		5,300
23 その他の固定負債の増加・減少()額		700
24 その他		4,272
小計		950,749
25 利息及び配当金の受取額		625
26 利息支払額		159,922
27 法人税等の支払額		13,246
28 店舗閉鎖の為の支払額		104,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,321

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入		73,000
2 有形固定資産取得による支出		80,876
3 有形固定資産売却による収入		219
4 投資有価証券の取得による支出		1,599
5 差入保証金に係る支出		9,903
6 差入保証金の回収による収入		169,673
7 その他の投資に係る支出		924
8 その他の投資の回収による収入		3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,379,900
2 長期借入金の返済による支出		383,500
3 自己株式の取得による支出(純額)		172
4 株式の発行による収入		964,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798,938
現金及び現金同等物の増加・減少()額		972,126
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754
現金及び現金同等物の期末残高		307,628

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,302,316		263,654
損失処理額					
1 利益準備金取崩額		66,008			
2 資本準備金取崩額		1,270,784			
3 その他資本剰余金からの 振替額					
資本金減少差益取崩額			1,336,793	153,666	153,666
次期繰越損失			965,523		109,988
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本金減少差益				153,666	153,666
その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替 額				153,666	153,666
その他資本剰余金次期 繰越額					
資本金減少差益					

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当事業年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当事業年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) (2) 商品・原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、改正前の 耐用年数を継続して適用して おります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出時に全額を費用と して処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当事業年度において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額7,651千円を営業費用に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																									
<p>1 短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上してありましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,140千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,921,920株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,208株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、2,303,281千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,540千円であります。</p>	販売用不動産	169,901千円	建物	5,426,197千円	土地	498,500千円	投資有価証券	36,534千円	計	6,131,133千円	建物	307,629千円	土地	54,511千円	計	362,140千円	発行株式総数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,921,920株	普通株式	5,208株	<p>1 短期借入金5,216,468千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金117,600千円を含む)780,639千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,119,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,710,127千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上してありましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。</p> <p>当事業年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アジュールノ宮</td> <td style="text-align: right;">9戸</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヴィクトリア・タワー湯沢</td> <td style="text-align: right;">4戸</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13戸</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,808株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、111,125千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、18,663千円であります。</p>	建物	5,119,959千円	土地	498,500千円	投資有価証券	39,189千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円	計	5,710,127千円	アジュールノ宮	9戸	44,440千円	ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円	計	13戸	52,478千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	6,808株
販売用不動産	169,901千円																																																									
建物	5,426,197千円																																																									
土地	498,500千円																																																									
投資有価証券	36,534千円																																																									
計	6,131,133千円																																																									
建物	307,629千円																																																									
土地	54,511千円																																																									
計	362,140千円																																																									
発行株式総数	普通株式	25,000,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	10,921,920株																																																								
普通株式	5,208株																																																									
建物	5,119,959千円																																																									
土地	498,500千円																																																									
投資有価証券	39,189千円																																																									
投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円																																																									
計	5,710,127千円																																																									
アジュールノ宮	9戸	44,440千円																																																								
ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円																																																								
計	13戸	52,478千円																																																								
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																								
	A種優先株式	1,400,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																								
	A種優先株式	1,200,000株																																																								
普通株式	6,808株																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">195,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レストラン運営受託他</td> <td style="text-align: right;">157,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,903千円</td> </tr> </table>	商品売上	195,361千円	レストラン運営受託他	157,541千円	計	352,903千円	<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">167,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">137,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,330千円</td> </tr> </table>	商品売上	167,421千円	クリーニング等売上	137,908千円	計	305,330千円												
商品売上	195,361千円																								
レストラン運営受託他	157,541千円																								
計	352,903千円																								
商品売上	167,421千円																								
クリーニング等売上	137,908千円																								
計	305,330千円																								
2	2 債務買戻益は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,501千円</td> </tr> </table>	建物	15,782千円	構築物	200千円	器具及び備品	434千円	その他	84千円	計	16,501千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">温泉利用権</td> <td style="text-align: right;">46,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,341千円</td> </tr> </table>	建物	380,525千円	構築物	14,610千円	器具及び備品	20,971千円	建設仮勘定	9,186千円	温泉利用権	46,694千円	その他	353千円	計	472,341千円
建物	15,782千円																								
構築物	200千円																								
器具及び備品	434千円																								
その他	84千円																								
計	16,501千円																								
建物	380,525千円																								
構築物	14,610千円																								
器具及び備品	20,971千円																								
建設仮勘定	9,186千円																								
温泉利用権	46,694千円																								
その他	353千円																								
計	472,341千円																								
<p>4 関係会社整理損は、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.及びTHE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.の清算に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">109,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">128,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,908千円</td> </tr> </table>	株式評価損	109,179千円	貸倒損失	128,042千円	貸倒引当金繰入額	1,686千円	計	238,908千円	4																
株式評価損	109,179千円																								
貸倒損失	128,042千円																								
貸倒引当金繰入額	1,686千円																								
計	238,908千円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	307,628千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	307,628千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,832	354,265	366,097	取得価額相当額	11,832	249,522	261,354
減価償却累計額相当額	3,573	287,942	291,515	減価償却累計額相当額	5,745	228,009	233,754
期末残高相当額	8,259	66,322	74,581	期末残高相当額	6,087	21,512	27,599
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,982千円	1年内			23,684千円
1年超			27,599千円	1年超			3,915千円
合計			74,581千円	合計			27,599千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			89,903千円	支払リース料			46,982千円
減価償却費相当額			89,903千円	減価償却費相当額			46,982千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料(借主)				未経過リース料(借主)			
1年内			301,678千円	1年内			299,302千円
1年超			4,051,129千円	1年超			3,744,763千円
合計			4,352,807千円	合計			4,044,065千円

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	61,033	92,067	31,034
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	70,451	102,067	31,616
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	931	683	248
	小計	931	683	248
合計		71,383	102,750	31,367

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません

(退職給付関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社	
退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	468,867千円
年金資産	214,218千円
未積立退職給付債務(+)	254,648千円
会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円
未認識過去勤務債務	40,733千円
未認識数理計算上の差異	16,647千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	86,644千円
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	86,644千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,512千円
利息費用	2,974千円
期待運用収益	1,699千円
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円
会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円
臨時に支払った割増退職金等	
退職給付費用	13,426千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.6%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	4年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">655,452千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">80,558千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,344千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">828,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,174千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	655,452千円	販売用不動産評価損	80,558千円	ゴルフ会員権評価損	26,150千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	40,395千円	その他	7,855千円	繰延税金資産 小計	828,344千円	評価性引当額	828,344千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	7,174千円	繰延税金負債 合計	7,174千円	繰延税金資産(負債)の純額	7,174千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">76,261千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,703千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	693,708千円	販売用不動産評価損否認	76,261千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,419千円	賞与引当金否認	15,890千円	退職給付引当金否認	33,449千円	役員退職慰労引当金否認	13,288千円	その他	7,936千円	繰延税金資産 小計	845,955千円	評価性引当額	845,955千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,703千円	繰延税金負債 合計	12,703千円	繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円
繰越欠損金	655,452千円																																																		
販売用不動産評価損	80,558千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	26,150千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	17,932千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,395千円																																																		
その他	7,855千円																																																		
繰延税金資産 小計	828,344千円																																																		
評価性引当額	828,344千円																																																		
繰延税金資産 合計	千円																																																		
その他有価証券評価差額金	7,174千円																																																		
繰延税金負債 合計	7,174千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	7,174千円																																																		
繰越欠損金	693,708千円																																																		
販売用不動産評価損否認	76,261千円																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	5,419千円																																																		
賞与引当金否認	15,890千円																																																		
退職給付引当金否認	33,449千円																																																		
役員退職慰労引当金否認	13,288千円																																																		
その他	7,936千円																																																		
繰延税金資産 小計	845,955千円																																																		
評価性引当額	845,955千円																																																		
繰延税金資産 合計	千円																																																		
その他有価証券評価差額金	12,703千円																																																		
繰延税金負債 合計	12,703千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(持分法損益等)

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 主要株主 (個人)	鈴木政夫			当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.32			株式の 無償取得 (3,850千株)			
役員の 近親者	栢尾正美				(被所有) 直接			株式の 無償取得 (437千株)			
役員の 近親者 主要株主 (個人)	鈴木初子				(被所有) 直接 29.06			増資の 引受	299,985		
役員	片岡 建			当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.10			増資の 引受	1,050		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 鈴木政夫氏及び栢尾正美氏については、両氏の経営責任の一環として両氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成16年8月16日開催の取締役会決議、当社は同株につき償却済)
- 2 鈴木初子氏及び片岡健氏については、両氏が平成16年9月28日付の当社の第三者割当増資の引受を行ったものであります。なお、株式発行価額については、新株式発行を決議した取締役会の前取引日(平成16年9月9日)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格を基準に算定しております。
- 3 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	26円34銭	1株当たり純資産額	41円44銭
1株当たり当期純損失	14円14銭	1株当たり当期純損失	25円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	154,402	263,654
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,402	263,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,917,312	10,173,375

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	56,476	39,194
(株)千葉興行銀行	38,247	34,001
(株)ユーエフジェイホールディングス	20	11,280
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,205	4,747
(株)みずほフィナンシャルグループ	5.61	2,844
東京急行電鉄(株)	1,222	683
(株)エイエイピー	990	495
(株)全国旅館会館	600	300
計	98,965.61	103,545

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第120回割引国庫債券	10,000	10,000
計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,804,646	73,472	715,361	13,162,757	7,600,511	321,714	5,562,245
構築物	665,777	4,020	27,372	642,425	505,349	11,601	137,076
機械及び装置	253,064	2,657		255,721	225,423	4,444	30,297
車輛及び運搬具	59,006	270	6,381	52,894	45,370	2,376	7,523
器具及び備品	1,212,248	12,383	151,544	1,073,088	981,145	16,764	91,943
土地	1,240,641	507		1,241,149			1,241,149
建設仮勘定	9,645		9,645				
有形固定資産計	17,245,031	93,311	910,305	16,428,037	9,357,800	356,901	7,070,236
無形固定資産							
借地権	5,926			5,926			5,926
電話加入権	20,157			20,157			20,157
温泉利用権	46,694		46,694				
その他	929			929			929
無形固定資産計	73,707		46,694	27,013			27,013
長期前払費用	174,446		910	173,536	170,164	247	3,372

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ホテル西長門リゾート屋根瓦改修 21,099千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ホテル湯湯園閉店に伴う除却 219,695千円

日本料理「鴨川」名古屋店閉店に伴う除却 119,528千円

日本料理「鴨川」千葉店閉店に伴う除却 118,871千円

「かもがわ茶寮」錦糸町店閉店に伴う除却 72,980千円

器具及び備品 閉店等に伴う除却 143,520千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,048,700	5,565,100	2.073	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,944,300	190,400	2.265	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,450	757,550	2.296	平成18年5月25日～ 平成20年2月25日
その他の有利子負債				
合計	9,276,450	6,513,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	747,150	10,400		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,243,544	502,407	1,119,190	626,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,921,920)	(3,819,000)	(4,287,000)	(10,453,920)
	普通株式 (千円)	1,243,544	202,407	1,119,190	326,761
	A種優先株式 (株)	()	(1,200,000)	()	(1,200,000)
	A種優先株式 (千円)		300,000		300,000
	計 (株)	(10,921,920)	(5,019,000)	(4,287,000)	(11,653,920)
	計 (千円)	1,243,544	502,407	1,119,190	626,761
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,270,784	498,588	1,270,784	498,588
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (千円)		153,666		153,666
計 (千円)	1,270,784	652,254	1,270,784	652,254	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	66,008		66,008	
	計 (千円)	66,008		66,008	

- (注) 1 発行株式・資本金及び資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものであります。
 2 発行株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 3 資本金の減少は、減資(90%)によるものであります。
 4 当期末における自己株式は6,808株であります。
 5 資本準備金及び利益準備金の減少は、前期決算の欠損填補によるものであります。
 6 その他資本剰余金の増加は、減資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,671	671	55	728	3,558
賞与引当金	44,362	39,246	44,362		39,246
役員退職慰労引当金		38,095	5,276		32,819

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額728千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,966
預金	
当座預金	138
普通預金	278,419
別段預金	103
計	278,661
合計	307,628

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)海幸苑	519
(有)中屋他	391
合計	911

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	626
" 5月 "	284
計	911

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	26,529
富士急トラベル(株)	5,974
近畿日本ツーリスト(株)	5,380
グリーントラベルサービス(株)	4,076
(株)大成トラベル	3,810
その他	148,191
合計	193,961

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
217,827	3,361,518	3,385,383	193,961	94.6	22.4

(d) 商品

品名	金額(千円)
店舗商品	3,848
計	3,848

(e) 原材料

品名	金額(千円)
料理原材料	25,856
計	25,856

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
飲料材料費	5,254
その他材料費	9,078
印刷物関係	23,815
その他	4,178
合計	42,326

(g) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	859,831
本社・営業所敷金及び保証金	63,248
その他	6,136
合計	929,216

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)亀屋本店	9,693
(有)水島本店	7,697
(有)ベジタブル石橋	6,739
(有)田村蓄養場	6,199
(株)舟藤	6,089
その他	102,137
合計	138,556

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	3,039,900
(株)みずほ銀行	2,272,400
商工組合中央金庫	252,800
合計	5,565,100

(c) 一年以内返済の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	106,400
(株)千葉興業銀行	72,800
日本政策投資銀行	11,200
合計	190,400

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉興業銀行	735,950
日本政策投資銀行	21,600
合計	757,550

(e) 預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	852,300
「インターナショナルクラブ」預り金	141,450
その他	5,990
合計	999,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上の所有株主に対し、毎回一律20枚の株主優待券を贈呈いたします。(株主優待券の内容: ホテル宿泊代(飲食代含む)30%割引、但し、飲食のみは20%)

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>)

- 2 平成17年6月30日付で、株式の名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に變更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

- 3 平成18年3月31日から毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。

- (1) 1,000株以上5,000株未満 10,000円相当の利用券
30%割引券10枚(但し、飲食のみは20%)
- (2) 5,000株以上 20,000円相当の利用券
30%割引券20枚(但し、飲食のみは20%)

利用券と割引券の併用可

割引券1枚につき1名、1回限り利用可

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの		平成16年7月5日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成16年8月16日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	(第三者割当増資)		平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券)の規定に基づくもの		平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成16年9月28日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの		平成16年11月12日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書	(第58期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの		平成17年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。